

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県経済の動き (令和3年)

目次

- 1 全体の概況 … 1
- 2 各分野の動き … 3

令和4年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

※この統計表は令和4年3月18日までに得られた数値により作成している。

1 全体の概況

令和3年の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費面において弱い動きがみられたものの、生産活動や雇用・労働環境は改善がみられるなど、全体としては緩やかに持ち直した。

<主要な経済指標の動き>

(1) 生産 生産指数、出荷指数及び在庫指数のいずれも上昇した。

指標名	単位	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	96.2 △ 2.4	96.7 0.5	96.6 △ 0.1	87.7 △ 9.2	p 91.6 4.4
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	97.7 △ 2.2	97.3 △ 0.4	94.4 △ 3.0	88.1 △ 6.7	p 90.7 3.0
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	95.4 7.7	102.4 7.3	116.8 14.1	108.8 △ 6.8	p 111.1 2.1

※下段は対前年増減率(%)

※pは速報値である(以下同じ)。

(2) 消費 主要ホテル・旅館宿泊客数は増加したが、航空便利用客数、新車登録・届出台数は減少した。

指標名	単位	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
百貨店・スーパー 販売額	百万円 (全店)	71,416 △ 0.8	68,412 △ 4.2	68,454 0.1	69,413 △ 4.6	68,495 △ 2.5
	(既存店)	△ 1.2	△ 4.4	0.1	△ 3.5	△ 2.0
新車登録台数(普通車) 排気量660cc超	台	26,154 8.2	26,360 0.8	26,818 1.7	24,012 △ 10.5	22,845 △ 4.9
新車届出台数(軽自動車) 排気量660cc以下	台	22,660 8.4	24,191 6.8	23,884 △ 1.3	20,735 △ 13.2	19,779 △ 4.6
航空便 利用客数	人	3,140,704 3.1	3,306,274 5.3	3,363,849 1.7	1,367,761 △ 59.3	1,215,952 △ 11.1
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,188,172 3.2	1,250,586 5.3	1,283,669 2.6	776,310 △ 39.5	802,530 3.4
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(R02=100) ※年平均	99.4 0.7	99.9 0.5	100.1 0.3	100.0 △ 0.1	99.5 △ 0.5
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(R02=100) ※年平均	99.6 0.8	100.0 0.4	100.4 0.4	100.0 △ 0.4	99.6 △ 0.4

※下段は対前年増減率(%)

(3) 雇用・労働 有効求人倍率は上昇、新規求職申込件数、新規求人数はともに増加した。

指標名	単位	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
有効求人倍率 (原数値)	倍 ※年平均	1.40 ↗ 0.18	1.50 ↗ 0.10	1.45 ↘ △ 0.05	1.18 ↘ △ 0.27	1.32 ↗ 0.14
新規求職申込件数	件	60,854 ↘ △ 4.1	58,042 ↘ △ 4.6	56,254 ↘ △ 3.1	52,651 ↘ △ 6.4	53,054 ↗ 0.8
新規求人数	人	122,279 ↗ 8.7	123,251 ↗ 0.8	116,951 ↘ △ 5.1	101,310 ↘ △ 13.4	114,301 ↗ 12.8
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H27=100) ※年平均	103.0 ↗ 0.6	102.3 ↘ △ 0.7	101.3 ↘ △ 1.0	100.0 ↘ △ 1.3	102.7 ↗ 2.7
総実労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	104.1 ↘ △ 1.5	103.4 ↘ △ 0.7	100.8 ↘ △ 2.5	100.0 ↘ △ 0.8	100.5 ↗ 0.5
所定外労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	96.3 ↗ 2.1	83.7 ↘ △ 13.1	83.6 ↘ △ 0.1	78.3 ↘ △ 6.3	79.6 ↗ 1.7
常用雇用指数	(H27=100) ※年平均	99.3 ↗ 0.5	104.4 ↗ 5.1	105.9 ↗ 1.4	105.2 ↘ △ 0.7	102.5 ↘ △ 2.6

※下段：有効求人倍率は前期差（ポイント）、それ以外は対前年増減率（%）

(4) 投資 新設住宅着工戸数は増加した。
公共工事請負金額は減少した。

指標名	単位	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
新設住宅 着工戸数	戸	6,985 ↘ △ 4.8	6,708 ↘ △ 4.0	6,463 ↘ △ 3.7	5,886 ↘ △ 8.9	6,796 ↗ 15.5
公共工事 請負件数	件	4,487 ↗ 4.4	4,236 ↘ △ 5.6	4,446 ↗ 5.0	4,123 ↘ △ 7.3	4,030 ↘ △ 2.3
公共工事 請負金額	百万円	126,512 ↘ △ 0.7	121,689 ↘ △ 3.8	138,125 ↗ 13.5	164,966 ↗ 19.4	152,836 ↘ △ 7.4

※下段は対前年増減率（%）

(5) 経営・金融 企業倒産は低い水準で推移した。
預金・貸出金残高は増加した。

指標名	単位	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	28 ↗ △ 9.7	32 ↘ 14.3	26 ↗ △ 18.8	33 ↘ 26.9	27 ↗ △ 18.2
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	3,087 ↗ △ 26.8	10,109 ↘ 227.5	1,463 ↗ △ 85.5	3,454 ↘ 136.1	3,367 ↗ △ 2.5
金融機関預金残高	億円	43,491 ↗ 3.3	45,270 ↗ 4.1	46,088 ↗ 1.8	51,018 ↗ 10.7	53,158 ↗ 4.2
金融機関貸出金残高	億円	28,682 ↗ 2.8	29,881 ↗ 4.2	30,334 ↗ 1.5	31,910 ↗ 5.2	32,097 ↗ 0.6

※下段は対前年増減率（%）

2 生産

生産指数、出荷指数及び在庫指数のいずれも上昇した。

- 〃 生産指数は 91.6 で、前年比 + 4.4% となった。(3年ぶりのプラス)
- 〃 出荷指数は 90.7 で、前年比 + 3.0% となった。(6年ぶりのプラス)
- 〃 在庫指数は 111.1 で、前年比 + 2.1% となった。(2年ぶりのプラス)

図表 2-1 鉱工業指数

(平成27年=100、%)

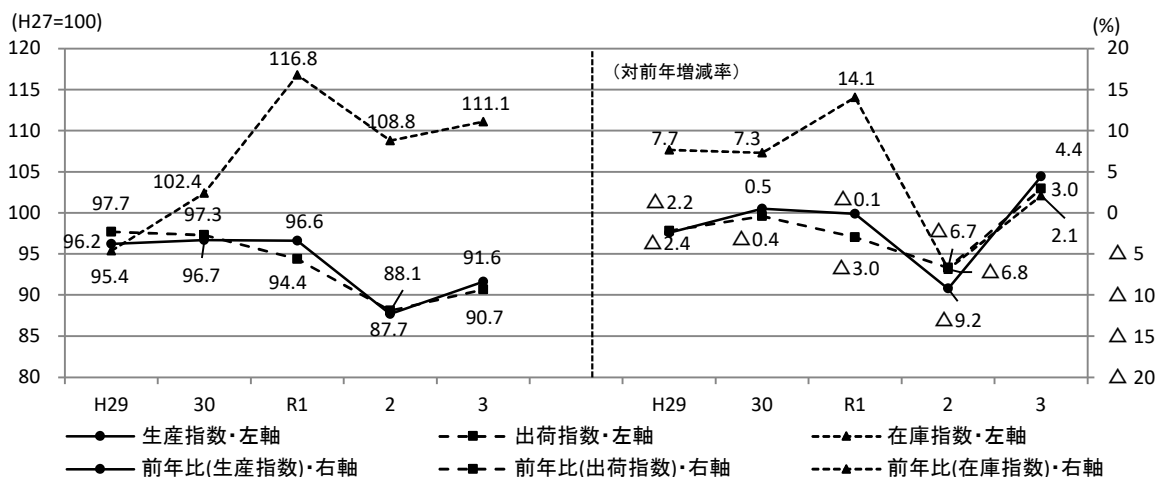
	生産		出荷		在庫	
	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率
平成29年	96.2	△ 2.4	97.7	△ 2.2	95.4	7.7
30年	96.7	0.5	97.3	△ 0.4	102.4	7.3
令和元年	96.6	△ 0.1	94.4	△ 3.0	116.8	14.1
2年	87.7	△ 9.2	88.1	△ 6.7	108.8	△ 6.8
3年	p 91.6	4.4	p 90.7	3.0	p 111.1	2.1
令和3年 I	90.6	0.9	93.7	2.9	105.1	△ 4.6
II	92.3	1.9	91.2	△ 2.7	107.1	1.9
III	92.5	0.2	88.6	△ 2.9	113.4	5.9
IV	p 91.0	△ 1.6	p 89.6	1.1	p 112.5	△ 0.8

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

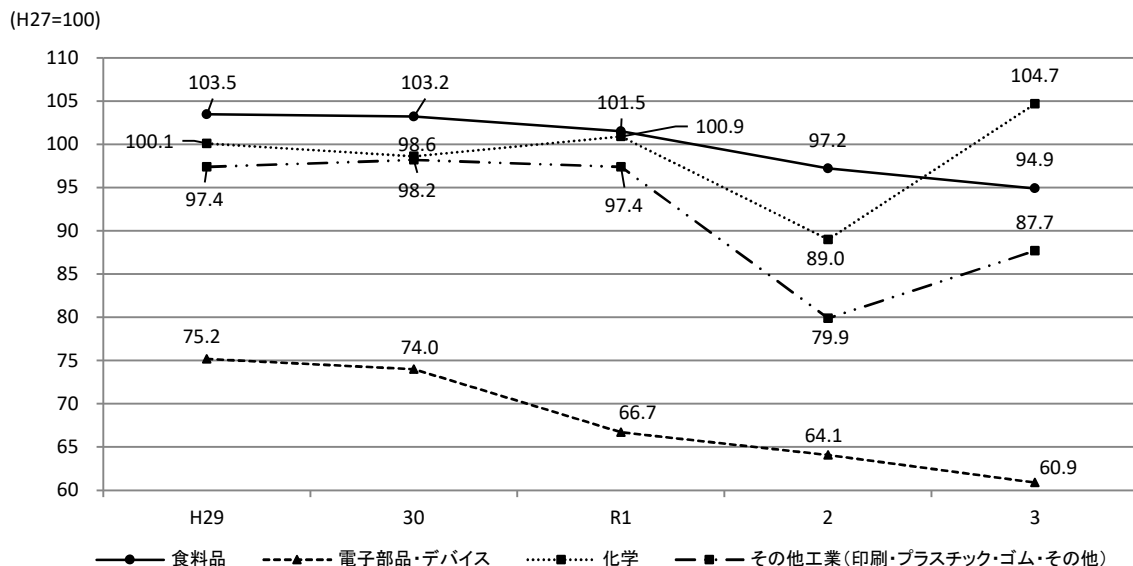
(資料：県統計調査課)

※表中の I、II、III、IVは、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す(以下同じ)。

図表 2-2 鉱工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移



3 消費

主要ホテル・旅館宿泊客数は増加したが、航空利用客数、新車登録・届出台数は減少した。

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比 2.5%減少の約685億円となり、既存店ベースでは前年比 2.0%減少となった。

図表 3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食料品	その他	計	対前年(同期)増減率	
						既存店
平成29年	15,262	36,492	19,663	71,416	△ 0.8	△ 1.2
30年	14,083	34,187	20,142	68,412	△ 4.2	△ 4.4
令和元年	13,538	34,449	20,467	68,454	0.1	0.1
2年	10,986	37,348	21,080	69,413	△ 4.6	△ 3.5
3年	10,518	37,722	20,254	68,495	△ 2.5	△ 2.0
令和3年 I	2,339	8,768	4,752	15,858	△ 6.9	△ 5.4
II	2,576	8,683	4,727	15,986	0.5	0.5
III	2,184	9,422	5,003	16,609	△ 5.9	△ 5.9
IV	3,420	10,850	5,771	20,042	2.0	2.0

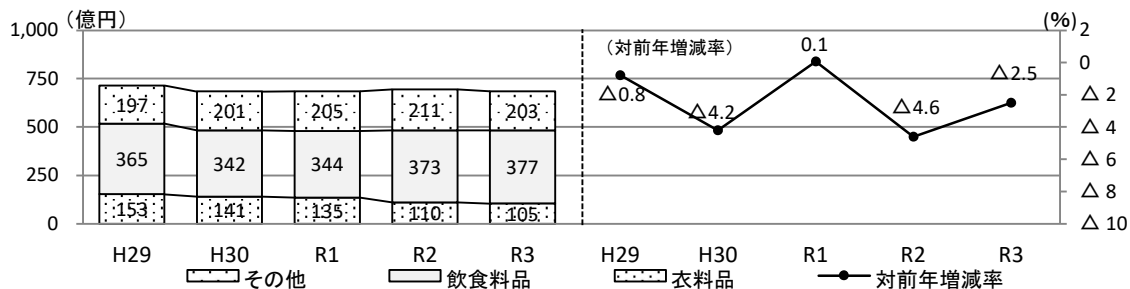
（資料：九州経済産業局）

※「既存店」は、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。

※調査対象の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じることで推計している。

従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。

図表 3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



(2) 新車登録・届出台数

新車登録台数は約 2 万 3 千台となり、前年比 4.9%減少した。
新車届出台数は約 2 万台となり、前年比 4.6%減少した。

※登録台数…排気量 660cc超（普通車）

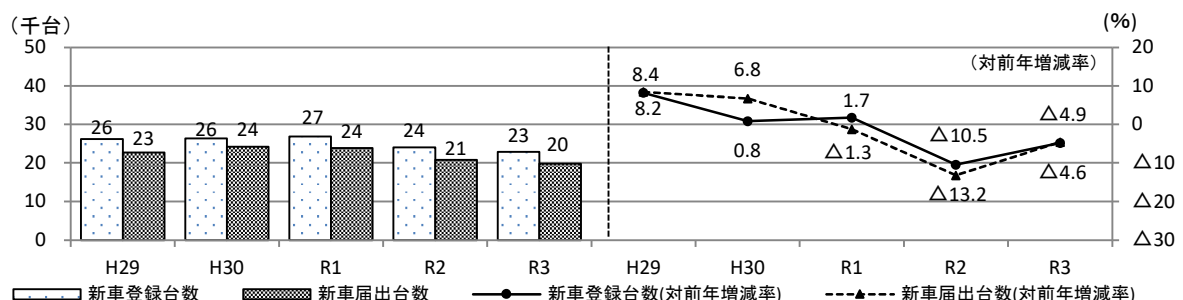
届出台数…排気量 660cc以下（軽自動車）

図表 3-3 新車登録・届出台数（台、%）

	新車登録台数		新車届出台数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成29年	26,154	8.2	22,660	8.4
30年	26,360	0.8	24,191	6.8
令和元年	26,818	1.7	23,884	△ 1.3
2年	24,012	△ 10.5	20,735	△ 13.2
3年	22,845	△ 4.9	19,779	△ 4.6
令和3年 I	7,091	0.5	6,705	9.3
II	5,282	12.1	4,814	31.0
III	5,506	△ 8.5	4,300	△ 23.2
IV	4,966	△ 20.2	3,960	△ 25.7

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表 3-4 新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比11.1%減少の約122万人となった。

国内主要3路線は、前年比、東京は10.6%、大阪は11.1%、福岡は10.7%減となった。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	国内線	国際線	乗降客総数	対前年(同期)
				増減率
平成29年	r 3,044,244	r 96,460	r 3,140,704	3.1
30年	r 3,164,865	r 141,409	r 3,306,274	5.3
令和元年	r 3,266,709	r 97,140	r 3,363,849	1.7
2年	r 1,354,414	r 13,347	r 1,367,761	△ 59.3
3年	1,215,952	0	1,215,952	△ 11.1
令和3年 I	217,941	0	217,941	△ 67.7
II	215,075	0	215,075	132.0
III	291,998	0	291,998	23.6
IV	490,938	0	490,938	35.0

※チャーター便を含む。

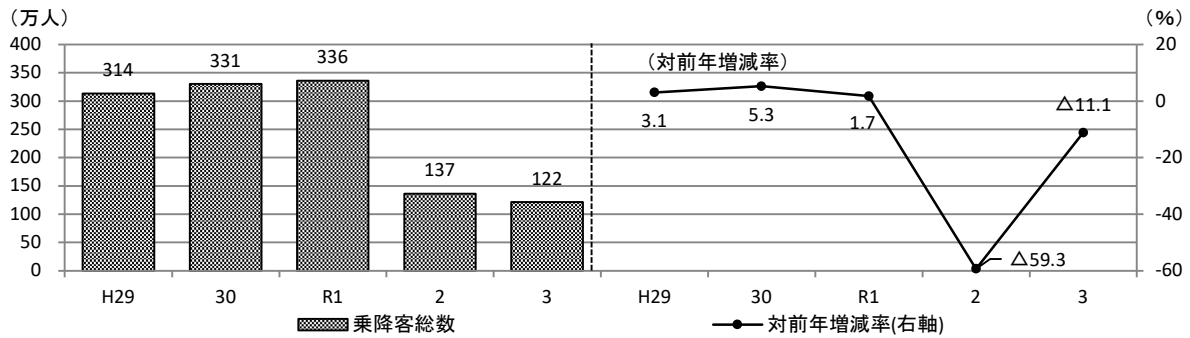
図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京(羽田)	540,004 △ 10.6
大阪(伊丹)	236,730 △ 11.1
福岡	228,832 △ 10.7

※下段は対前年増減率(%)

(資料:宮崎交通(株))

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年の大幅減からの持ち直しの動きは鈍く、前年比3.4%増(令和元年比37.5%減)の約80万人となった。

図表3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

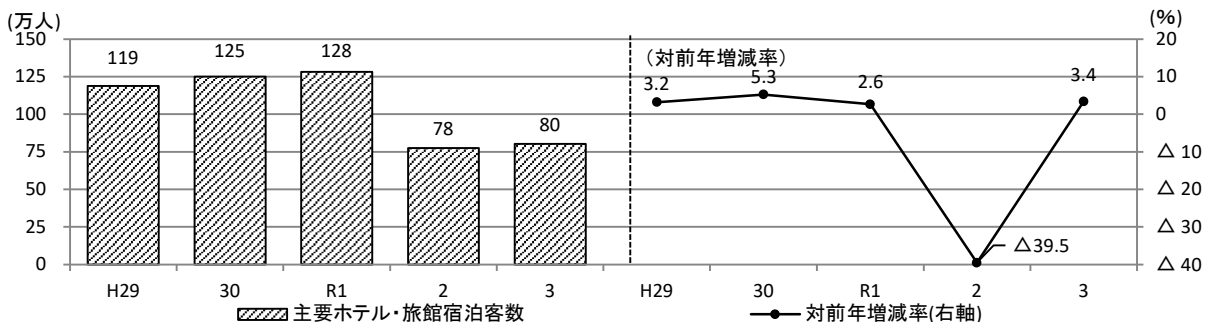
	主要ホテル・旅館宿泊客数	対前年(同期)
		増減率
平成29年	1,188,172	3.2
30年	1,250,586	5.3
令和元年	1,283,669	2.6
2年	776,310	△ 39.5
3年	802,530	3.4
令和3年 I	144,731	△ 45.3
II	138,657	153.3
III	203,077	11.5
IV	316,065	15.0

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

	対前年同月増減率	対前年同月増減率	
		(人、%)	(人、%)
令和3年1月	31,183 △ 67.6	令和3年7月	90,428 75.3
2月	46,715 △ 57.7	8月	71,465 11.9
3月	66,833 15.5	9月	41,184 △ 38.3
4月	56,020 198.0	10月	86,563 △ 0.0
5月	39,731 255.6	11月	107,230 1.4
6月	42,906 73.3	12月	122,272 48.4

(資料:県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比 0.5%下落し、99.5となった。
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比 0.4%下落し、99.6となった。

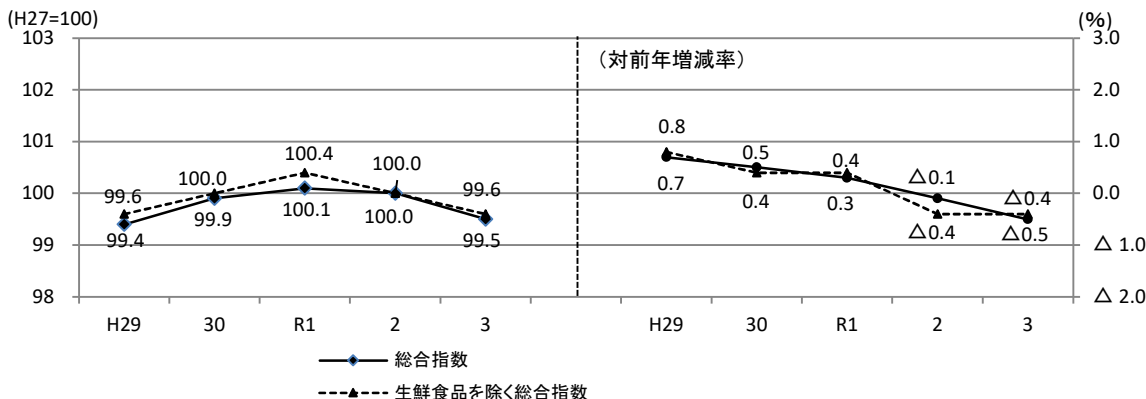
費目別では、諸雑費、光熱・水道などが上昇した一方で、交通・通信、食料などは下落した。

図表 3-1-1 消費者物価指数 (令和2年=100、%)

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
平成29年	99.4	0.7	99.6	0.8
30年	99.9	0.5	100.0	0.4
令和元年	100.1	0.3	100.4	0.4
2年	100.0	△ 0.1	100.0	△ 0.4
3年	99.5	△ 0.5	99.6	△ 0.4
令和3年 I	99.8	△ 0.5	99.8	△ 0.7
II	99.0	△ 0.9	99.2	△ 0.8
III	99.4	△ 0.7	99.4	△ 0.4
IV	99.9	0.3	99.8	0.1

図表 3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

新規求人数、新規求職申込件数ともに増加した。また、有効求人数が増えた一方、有効求職者数が微増にとどまったことから、有効求人倍率は上昇した。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.32倍で、前年を0.14ポイント上回り、3年ぶりに上昇した。

図表 4-1 有効求人倍率

(倍、%、ポイント)

	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
平成29年	1.40	0.18	1.50	0.14	2.8	△ 0.3
30年	1.50	0.10	1.61	0.11	2.4	△ 0.4
令和元年	1.45	△ 0.05	1.60	△ 0.01	2.4	0.0
2年	1.18	△ 0.27	1.18	△ 0.42	2.8	0.4
3年	1.32	0.14	1.13	△ 0.05	2.8	0.0
令和3年 I	1.24	0.09	1.10	0.06	2.9	△ 0.1
II	1.32	0.08	1.10	0.00	2.9	0.0
III	1.37	0.05	1.15	0.05	2.8	△ 0.1
IV	1.35	△ 0.02	1.15	0.00	2.7	△ 0.1

(資料：厚生労働省)

(資料：総務省)

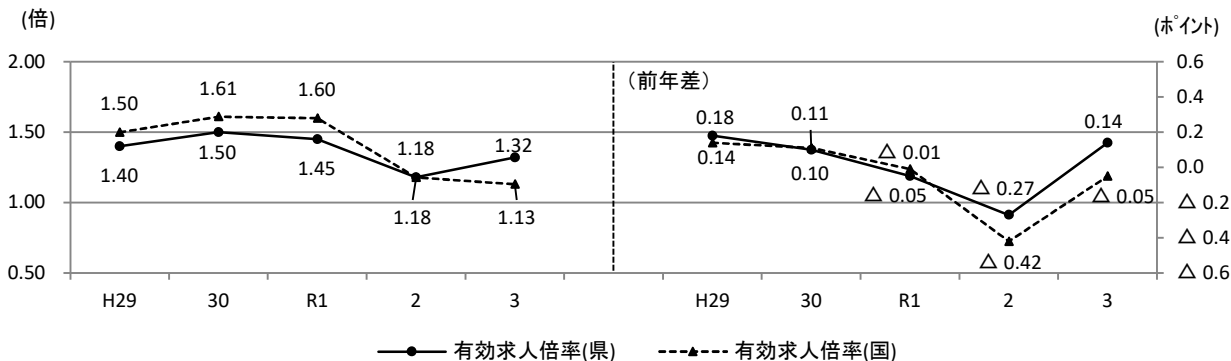
九州各県の有効求人倍率 (令和3年平均)

福岡	1.06
佐賀	1.20
長崎	1.06
熊本	1.30
大分	1.16
宮崎	1.32
鹿児島	1.25
沖縄	0.73

(資料：厚生労働省)

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整値である。

図表 4-2 有効求人倍率の推移



(2) 新規求職申込件数及び新規求人数

図表 4-3 新規求職申込件数、新規求人数

(件、人、%)

新規求職申込件数は、前年比 0.8% 増加し、約 5 万 3 千件となった。
 新規求人数は、前年比 12.8% 増加し、約 11 万 4 千件となった。

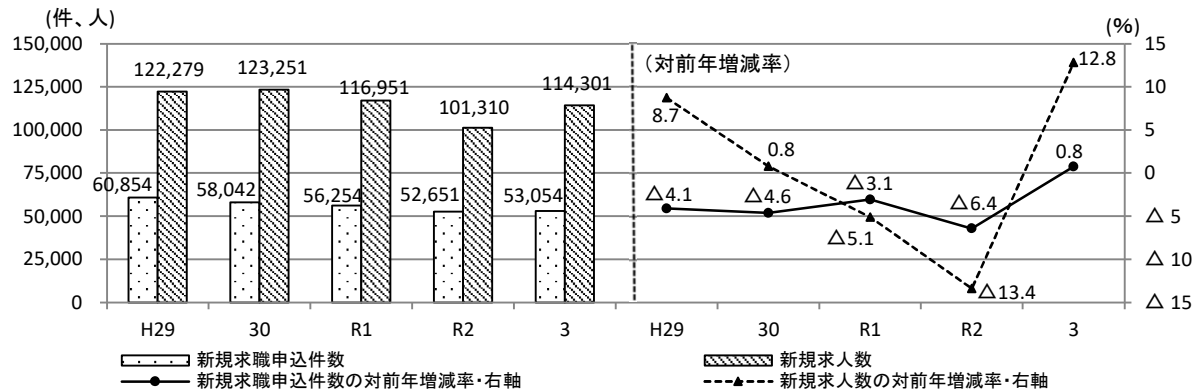
新規求人数が増加した主な業種（対前年増加率順）

- サービス業（他に分類されないもの） 33.2% (前年差 4,826 人)
- 製造業 31.4% (同 2,815 人)
- 鉱業、採石業、砂利採取業 26.7% (同 32 人)
- 学術研究、専門・技術サービス業 21.5% (同 406 人)

	新規求職申込件数		新規求人数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成29年	60,854	△ 4.1	122,279	8.7
30年	58,042	△ 4.6	123,251	0.8
令和元年	56,254	△ 3.1	116,951	△ 5.1
2年	52,651	△ 6.4	101,310	△ 13.4
3年	53,054	0.8	114,301	12.8
令和3年 I	13,965	△ 2.6	28,971	8.2
II	14,924	△ 1.5	27,367	15.9
III	12,764	4.4	28,663	16.4
IV	11,401	4.4	29,300	11.4

(資料：宮崎労働局)

図表 4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比 2.7% 上昇し、102.7 となった。
 総実労働時間指数は、前年比 0.5% 上昇し、100.5 となった。
 所定外労働時間指数は、前年比 1.7% 上昇し、79.6 となった。
 常用雇用指数は、前年比 2.6% 低下し、102.5 となった。

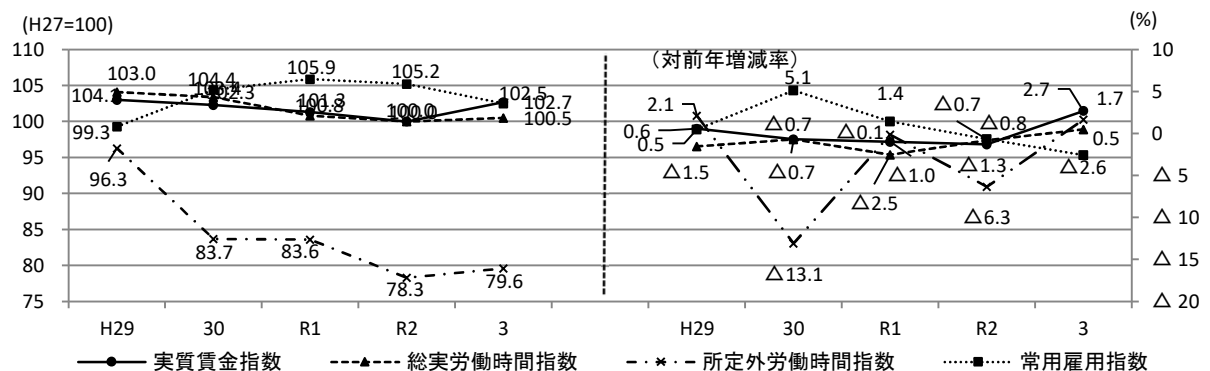
図表 4-5 労働関連指数（事業所規模 5 人以上）

(平成 27 年=100、%)

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成29年	103.0	0.6	104.1	△ 1.5	96.3	2.1	99.3	0.5
30年	102.3	△ 0.7	103.4	△ 0.7	83.7	△ 13.1	104.4	5.1
令和元年	101.3	△ 1.0	100.8	△ 2.5	83.6	△ 0.1	105.9	1.4
2年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.8	78.3	△ 6.3	105.2	△ 0.7
3年	102.7	2.7	100.5	0.5	79.6	1.7	102.5	△ 2.6
令和3年 I	97.7	△ 0.3	90.7	△ 2.5	78.2	△ 9.1	102.2	△ 4.0
II	98.8	1.8	93.4	0.8	80.4	8.9	103.0	△ 2.6
III	99.2	3.5	93.5	1.7	78.2	4.1	103.7	△ 0.7
IV	99.0	1.9	95.9	1.8	81.6	3.9	100.9	△ 3.0

(資料：県統計調査課)

図表 4-6 労働関連指数の推移



5 投資

新設住宅着工戸数は増加した。公共工事請負金額は減少した。

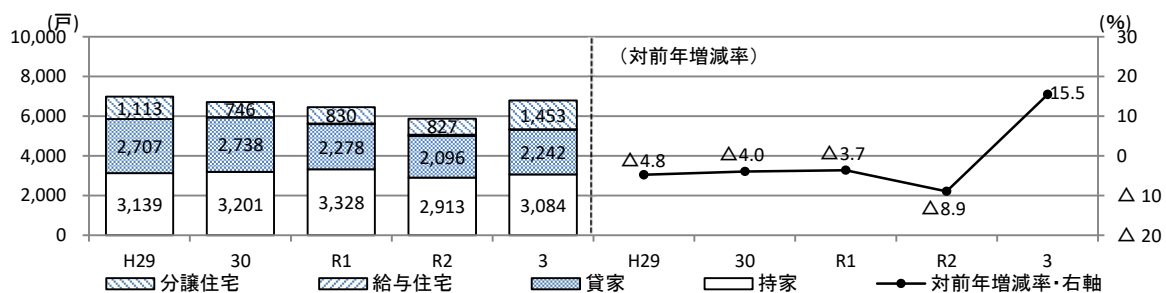
- (1) 新設住宅着工戸数
 新設住宅着工戸数は、分譲住宅が大きく増加したことから、全体では前年比15.5%増加し、6,796戸となった。

図表5-1 新設住宅着工戸数 (戸、%)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
平成29年	6,985	△ 4.8	3,139	△ 4.6	2,707	△ 8.4	26	△ 25.7	1,113	5.4
30年	6,708	△ 4.0	3,201	2.0	2,738	1.1	23	△ 11.5	746	△ 33.0
令和元年	6,463	△ 3.7	3,328	4.0	2,278	△ 16.8	27	17.4	830	11.3
2年	5,886	△ 8.9	2,913	△ 12.5	2,096	△ 8.0	50	85.2	827	△ 0.4
3年	6,796	15.5	3,084	5.9	2,242	7.0	17	△ 66.0	1,453	75.7
令和3年 I	1,305	△ 5.0	675	△ 4.1	354	△ 9.0	5	25.0	271	△ 2.2
II	1,799	30.3	728	11.0	562	△ 1.9	3	△ 25.0	506	241.9
III	1,885	24.0	829	10.1	840	51.9	4	0.0	212	1.0
IV	1,807	12.2	852	6.5	486	△ 16.4	5	△ 86.8	464	141.7

(資料：国土交通省)

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



- (2) 公共工事請負状況
 公共工事請負件数は、前年比 2.3%減少し、4,030件となった。
 公共工事請負金額は、前年比 7.4%減少し、約1,528億円となった。

図表5-3 発注者別請負状況 (百万円、%)

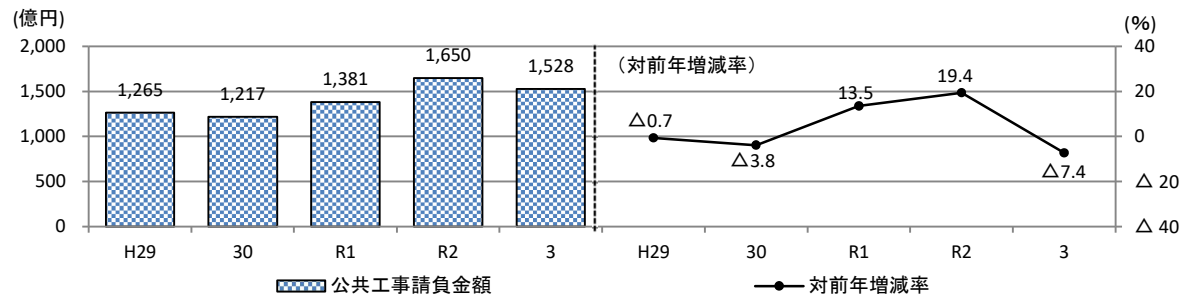
発注者	請負金額	
	対前年増減率	
国	37,339	27.7
独立行政法人等	3,463	△ 9.2
県	63,079	△ 18.2
市町村	45,794	△ 12.0
その他の公共的団体	3,135	12.1

図表5-4 公共工事請負件数、金額 (件、百万円、%)

	請負件数		請負金額	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
平成29年	4,487	4.4	126,512	△ 0.7
30年	4,236	△ 5.6	121,689	△ 3.8
令和元年	4,446	5.0	138,125	13.5
2年	4,123	△ 7.3	164,966	19.4
3年	4,030	△ 2.3	152,836	△ 7.4
令和3年 I	860	6.2	30,010	4.3
II	802	△ 1.7	40,360	△ 10.8
III	1,273	1.3	55,058	4.2
IV	1,095	△ 11.7	27,408	△ 28.0

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



6 経営・金融

企業倒産は低い水準で推移した。預金残高、貸出金残高ともに増加した。

(1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比18.2%減少し、27件となった。

負債額は前年比2.5%減少し、約34億円となった。

倒産件数が多かった主な業種

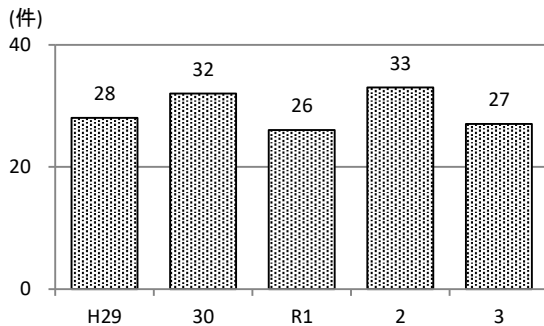
- ・卸小売業 10件
(全体の37.0% 前年比△9.1%)
- ・サービス業 6件
(全体の22.2% 前年比△14.3%)
- ・建設業 5件
(全体の18.5% 前年比0.0%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

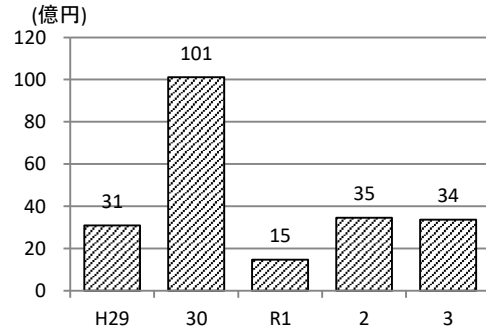
	件数		負債額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成29年	28	△9.7	3,087	△26.8
30年	32	14.3	10,109	227.5
令和元年	26	△18.8	1,463	△85.5
2年	33	26.9	3,454	136.1
3年	27	△18.2	3,367	△2.5
令和3年 I	9	△25.0	919	37.2
II	6	△33.3	620	△51.1
III	6	20.0	667	191.3
IV	6	△14.3	1,161	△9.9

(資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



(2) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、前年末比4.2%増加し、約5兆3千億円となった。

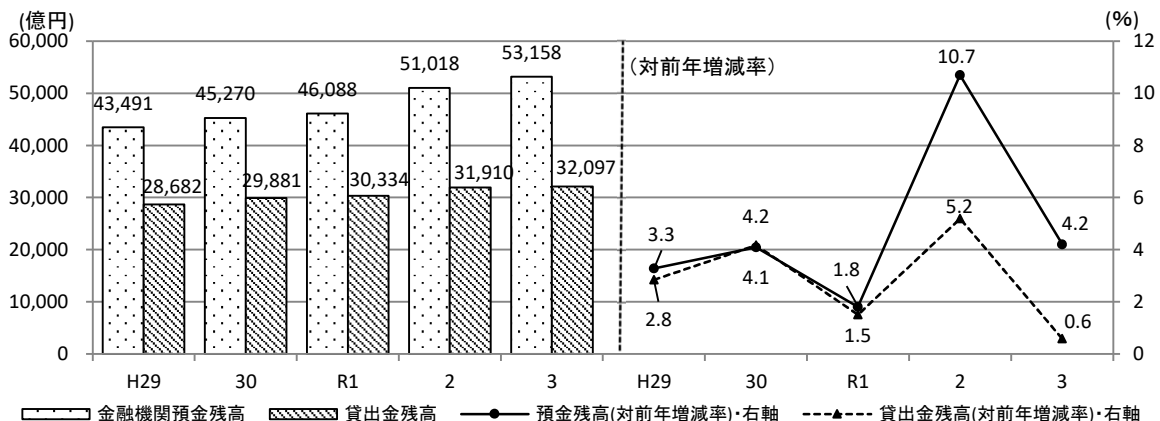
金融機関貸出金残高は、前年末比0.6%増加し、約3兆2千億円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成29年12月末	43,491	3.3	28,682	2.8
30年12月末	45,270	4.1	29,881	4.2
令和元年12月末	46,088	1.8	30,334	1.5
2年12月末	51,018	10.7	31,910	5.2
3年12月末	53,158	4.2	32,097	0.6
令和3年3月末	51,714	10.3	31,867	2.4
6月末	52,746	6.4	31,862	1.8
9月末	52,251	4.6	31,922	0.9
12月末	53,158	4.2	32,097	0.6

(資料：日本銀行宮崎事務所、宮崎県信用農業協同組合連合会)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



7 景気動向指数

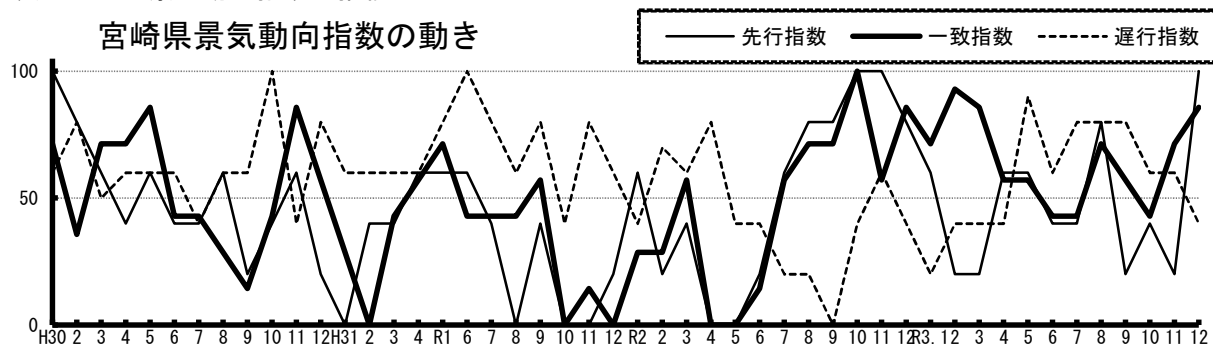
一致指数は、景気の拡張・縮小局面の境目となる50.0を概ね上回っていた。

図表 7-1 景気動向指数

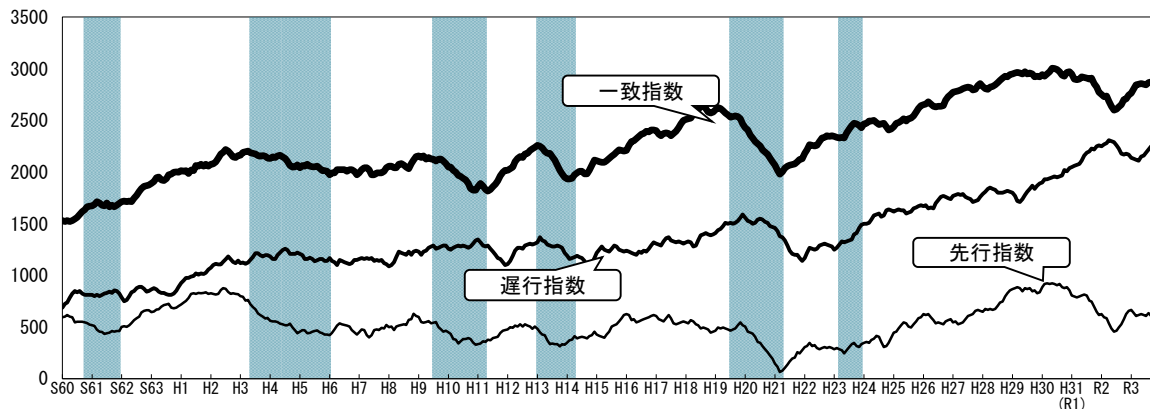
	先行指数	一致指数	遅行指数
令和3年 1月	60.0	71.4	20.0
2月	20.0	92.9	40.0
3月	20.0	85.7	40.0
4月	60.0	57.1	40.0
5月	60.0	57.1	90.0
6月	40.0	42.9	60.0
7月	40.0	57.1	80.0
8月	80.0	57.1	80.0
9月	20.0	57.1	80.0
10月	0.0	42.9	60.0
11月	20.0	71.4	60.0
12月	100.0	85.7	40.0

(資料：県統計調査課)

図表 7-2 景気動向指数の推移



図表 7-3 DI 累積指数



※シャドウ部分：景気後退期

見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1500、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。